

## 富良野市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 23,676	千円 12,210,741	千円 191,043	千円 2,323,133	% 19.0	% 18.6

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 244	千円 1,033,072	千円 151,699	千円 363,960	千円 1,548,731	千円 6,348	千円 5,703

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

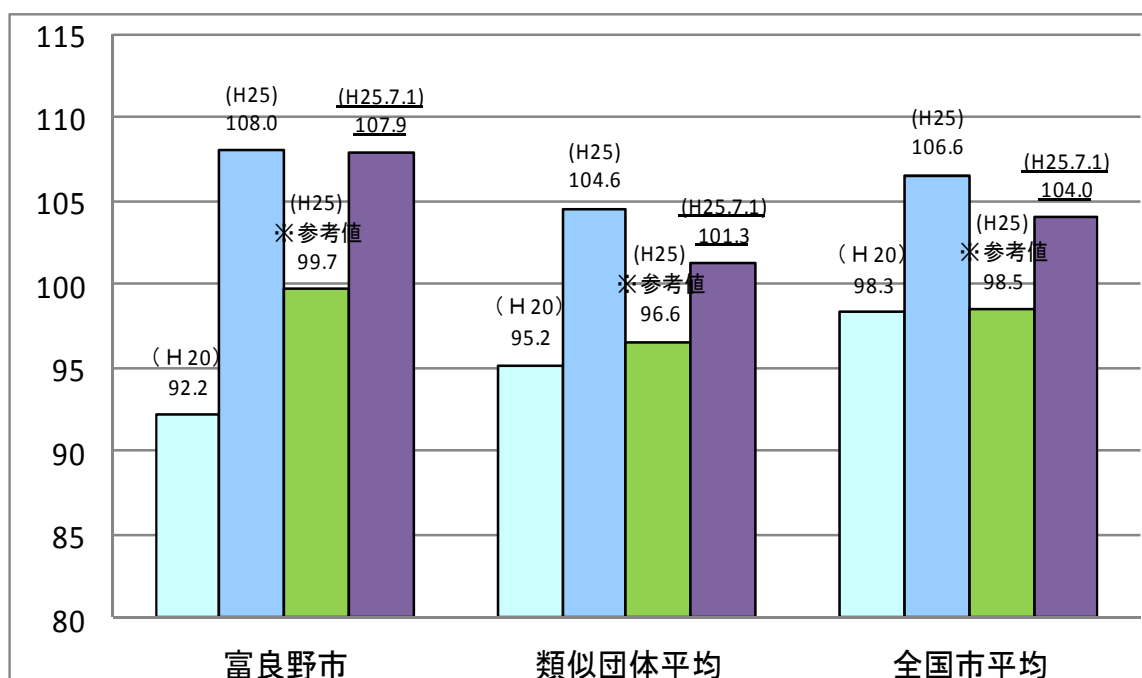
## (3) 特記事項

## (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	過去の人員・給与独自削減及び財政状況を踏まえ、国の要請に伴う給与減額措置を実施しなくても行政サービスを低下させることなく、行政運営上も支障がないため
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【H25.4.1ラスパイレス指数・参考値、減額時点のラスパイレス指数についても併せて記載】	
(手当)	

## (その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

#### (5) 給与改定の状況

本市は人事委員会を設置していないため省略します。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
富良野市	44.3 歳	346,900 円	401,362 円	383,245 円
北海道	45.4 歳	330,736 円	396,550 円	374,715 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 )	—	376,257 円 (405,463 )
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

## ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
富良野市	50.3 歳	8 人	370,100 円	395,062 円	403,566 円	—	—	—	—
うち用務員	52.8 歳	6 人	382,000 円	405,133 円	416,506 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	2.00
うちその他	42.8 歳	2 人	334,500 円	365,300 円	370,492 円	調理員	44.1 歳	233,100 円	1.57
北 海 道	50.3 歳	346 人	334,072 円	367,688 円	366,170 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)	—	309,534 円 (325,400)	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
富良野市	—	—	—
うち用務員	6,626.5 千円	2,809.4 千円	2.36
うちその他	5,833.6 千円	3,124.5 千円	1.87

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成〇～〇年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

## ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富良野市	48.6 歳	412,600 円	438,141 円
北 海 道	43.9 歳	365,929 円	416,513 円
類似団体	41.8 歳	360,557 円	408,410 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等をおを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		富良野市	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	165,312 円	163,987 (177,200) 円
	高校卒	140,100 円	134,496 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	134,496 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職 (看護教員)	大学卒	205,600 円	185,088 円	— 円
	高校卒	— 円	142,848 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	287,000 円	365,800 円	383,400 円	409,100 円
	高校卒	236,000 円	350,300 円	370,200 円	388,700 円
技能労務職	高校卒	— 円	368,500 円	371,000 円	382,700 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職 (看護教員)	大学卒	348,400 円	403,700 円	424,700 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

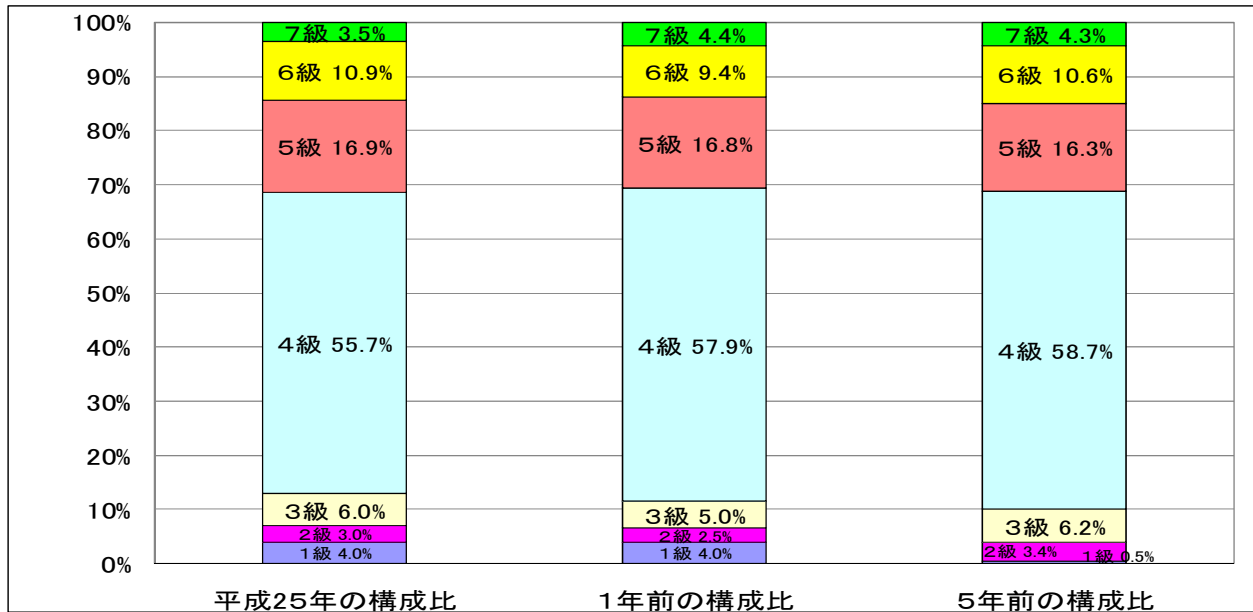
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	係員	8 人	4.0 %	135,600 円	243,700 円
2 級	係員	6 人	3.0 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主任	12 人	6.0 %	222,900 円	354,700 円
4 級	係長・主査・主任	112 人	55.7 %	261,900 円	398,200 円
5 級	課長・係長・主査	34 人	16.9 %	289,200 円	408,400 円
6 級	部長・課長	22 人	10.9 %	320,600 円	422,600 円
7 級	部長	7 人	3.5 %	366,200 円	456,200 円

(注) 1 富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度未導入のため勤務成績の反映は行っていません。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

富良野市	北海道	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,492千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,552千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ( )月分 ( )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、人事評価制度未導入のため勤務成績の反映は行っていません。

## (2) 退職手当（25年4月1日現在）

富 良 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合 882千円 勸奨・定年 25,631千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

## (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		— %		
手当の種類(手当数)		16種類(企業職員手当除く)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務職員手当	賦課・徴収業務に従事する職員	賦課・徴収業務	— 千円	日額200円 日額300円
社会福祉業務従事職員手当	在宅介護、高齢者福祉、生活保護に従事する職員	在宅介護、高齢者福祉、生活保護業務	— 千円	月額5,000円 行旅病人1件当たり2,000円 行旅死亡1件当たり5,000円
養護老人ホーム勤務職員手当	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母として従事する職員	生活指導員、保健師、栄養士、調理員、寮母業務	— 千円	月額4,000円 月額3,000円
保健衛生業務従事職員手当	感染症発生による消毒作業等に従事する職員	感染症発生による消毒作業等の業務	— 千円	日額1,000円
保健衛生業務従事職員手当	野犬の捕獲及びけい留の業務に従事する職員	野犬の捕獲及びけい留の業務	— 千円	日額1,000円
ごみ処理業務従事職員手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務	— 千円	月額5,000円
保育業務従事職員手当	保育業務に従事する職員	保育業務	— 千円	月額3,500円
母子通園センター従事職員手当	母子通園業務に従事する職員	母子通園業務	— 千円	月額3,500円

子育て支援センター 従事職員手当	子育て支援業務に従事 する職員	子育て支援業務	— 千円	月額 3,500 円
保健師業務従事職員 手当	保健師業務に従事する 職員	保健師業務	— 千円	月額 3,000 円
ワイン・ぶどう果汁の製 造研究業務従事職員 手当	ワイン・ぶどう果汁の製 造研究業務に従事する 職員	ワイン・ぶどう果汁の製 造研究業務	— 千円	月額 3,000 円
チーズの製造研究業 務従事職員手当	チーズの製造研究業務 に従事する職員	チーズの製造研究業 務	— 千円	月額 3,000 円
公共下水道管等の清 掃業務従事職員手当	公共下水道管等の清掃 業務に従事する職員	公共下水道管等の清 掃業務	— 千円	日額 1,000 円
看護専門学校教務従 事職員手当	看護専門学校の教務に 従事する職員	看護専門学校の教務	— 千円	月額 15,000 円 月額 10,000 円
その他特殊業務従事 職員手当	税外徴収業務従事職員 家畜防疫業務従事職員 除排雪作業従事職員 簡易水道水源送水場業務 従事職員	税外徴収業務・家畜 防疫業務・除排雪作 業・簡易水道水源送 水場業務	— 千円	日額 300 円
臨時に必要とする特 殊業務従事職員手当	従事職員	市長が定める業務	— 千円	市長が定める額

※ 平成 19 年度から支給を凍結している。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	49,931,887 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（24年度決算）	398,393 千円
支給実績（23年度決算）	49,054,744 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（23年度決算）	404,297 千円

#### (6) その他の手当（25 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異 同	国の制度と異な る内容	支給実績 （24年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （24年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他の扶養親族 1 人 6,500 円	同		29,712 千円	221,588 円
住居手当	借家の場合（月額 12,000 円を超える家賃を支払う 者）、家賃の額に応じて 27,000 円を限度に支給。 自宅の場合 6,000 円	異	自宅（持ち家）の場合 に支給	18,195 千円	122,245 円
通勤手当	交通機関利用の場合 定期券等の額（2km 以 上） 交通用具利用の場合	異	交通機関利用の場合 支給限度額 55,000 円 交通用具利用の場合 国は 2,000 円～	4,919 千円	85,173 円

	2～5km 2,000 円 5km以上 往復距離×20 円×21 日 (上限 45,000 円)		24,500 円の範囲で支給		
管理職手当	俸給月額×率 ・課長相当職 10% ・部長相当職 12%	異	管理監督の職にある 感觸の区分に応じ固 定額を支給	22,657 千円	510,098 円
休日勤務手当	祝日法による休日等にお いて正規の勤務時間中に 勤務した全時間に対し、 勤務 1 時間当りの給与額 の 100 分の 135 を支給	同		1,238 千円	168,708 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200 円 市長が指定する施設 1 回 6,000 円	異	一般の宿日直 4,200 円	— 千円	— 円
特地勤務手当	給料及び扶養手当の合 計額の 8%	同		256 千円	127,864 円
寒冷地手当	11 月～3 月の各月初日に 在勤する職員の世帯区分 毎に支給 世帯主で扶養親族あり 26,380 円 世帯主で扶養親族なし 14,580 円 その他 10,340 円	同		24,658 千円	99,910 円
管理職員特別 勤務手当	部長相当職 10,000 円 課長相当職 9,000 円 ただし、勤務に従事した時 間が 6 時間を超える場合 はそれぞれの額に 150/100 を乗じた額	異	勤務 1 回につき 1 種 12,000 円 2 種 10,000 円 3 種 8,000 円 4 種 6,000 円 ただし、勤務に従事し た時間が 6 時間を超え る場合はそれぞれの額 に 150/100 を乗じて得 た額	473 千円	17,500 円



## 5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	812,000円 ( )円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,900円 / 259,000円
	副 市 町 村 長	663,000円 ( )円	816,000円 / 483,000円
報 酬	議 長	382,000円 ( )円	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	337,000円 ( )円	474,000円 / 200,000円
	議 員	310,000円 ( )円	450,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(24年度支給割合) 3・95月分	
	議 長 副 議 員	(24年度支給割合) 3・95月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×5.126×在職年数	(1期の手当額) 16,649,248円
	副 市 町 村 長	給料月額×3.234×在職年数	8,576,568円
	備 考		(支給時期) 任期満了時

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

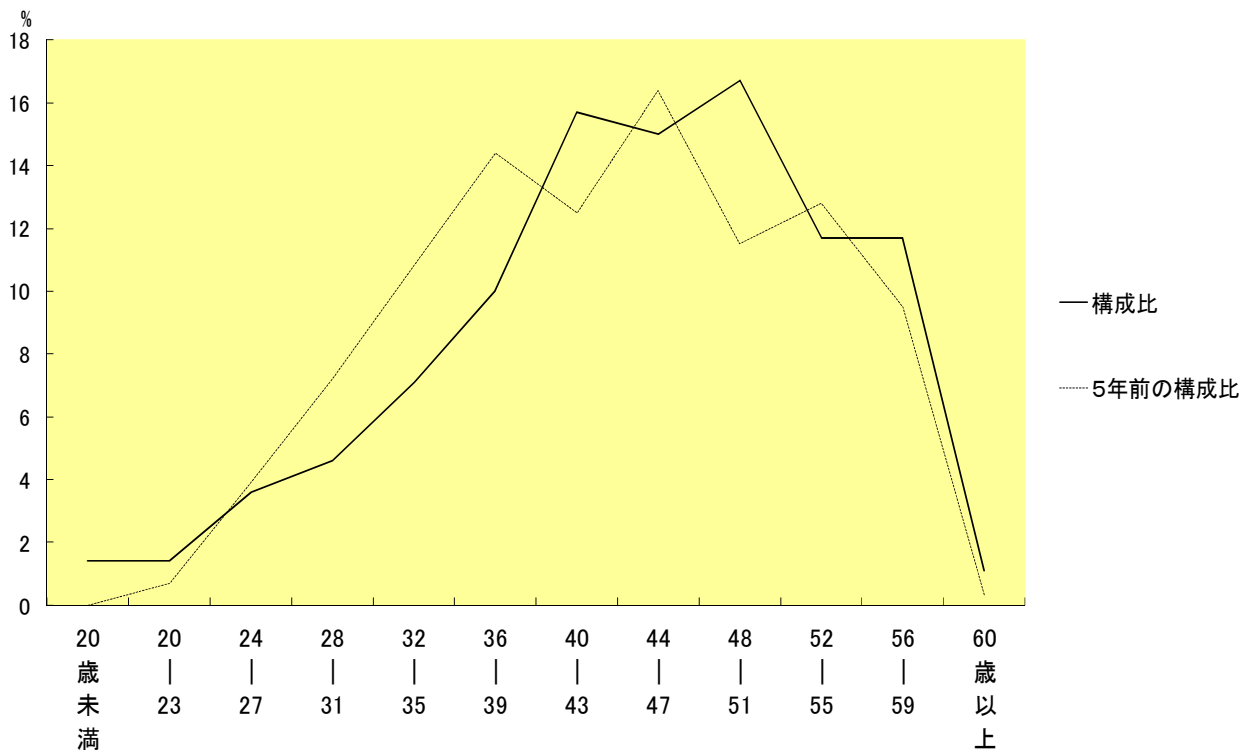
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	55	55		
		税 務	12	11	▲1	係の統合
		民 生	55	52	▲3	課の統合、退職不補充
		衛 生	33	34	1	退職補充
		労 働	2	2		
		農 林 水 産	17	18	1	道職員派遣終了
		商 工	8	8		
		土 木	19	19		
		計	206	204	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.16人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.57人)
	教育部門	39	37	▲2		
	消防部門	—	—	—		
	小 計	245	241	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.00人)	
公 営 企 業 部 門	水 道	7	7			
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	27	27			
	小 計	40	40			
合 計		285 [ 368 ]	281 [ 368 ]	▲4 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.69人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	4人	4人	10人	13人	20人	28人	44人	42人	47人	33人	33人	3人	281人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	223	217	212	206	206	204	▲19 (▲8.5%)
教育	42	40	39	39	39	37	▲5 (▲11.9%)
消防	—	—	—	—	—	—	
普通会計	265	257	251	245	245	241	▲24 (▲9.0%)
公営企業等会計	40	40	40	39	40	40	0 (0.0%)
総合計	305	297	291	284	285	281	▲24 (▲7.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
24年度	千円 346,229	千円 60,686	千円 38,386	% 11.1	% 12.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費の支出はない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 6	千円 20,839	千円 3,382	千円 7,275	千円 31,496	千円 5,249	千円 6,259

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

普通会計と同様

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富良野市	37.8 歳	301,600 円	542,350 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

富 良 野 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（24年度） 1,213 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,477 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( )月分 ( )月分	(24年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ( )月分 ( )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

富 良 野 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			(退職時特別昇給 )		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 14,890千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		ー 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		ー 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		ー 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		ー 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		ー %	
手当の種類（手当数）		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（24年度決算）
			左記職員に対する支給単価
上下水道送水場従事職員手当（企業職員）	従事職員	上下水道送水場業務	ー 千円
			日額 300円
検針集金業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	検針集金業務	ー 千円
			月額 1,000円 月額 2,000円
夜間緊急業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	夜間緊急業務	ー 千円
			1回 700円

※ 平成19年度から支給を凍結している。

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	1,542 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	257 千円
支給実績（23年度決算）	1,619 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	270 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	845 千円	281,667 円
住居手当		同	—	378 千円	94,500 円
通勤手当		同	—	24 千円	24,000 円
管理職手当		同	—	— 千円	— 円
寒冷地手当		同	—	593 千円	98,833 円